

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
090000	栃木県

(1)民間委託

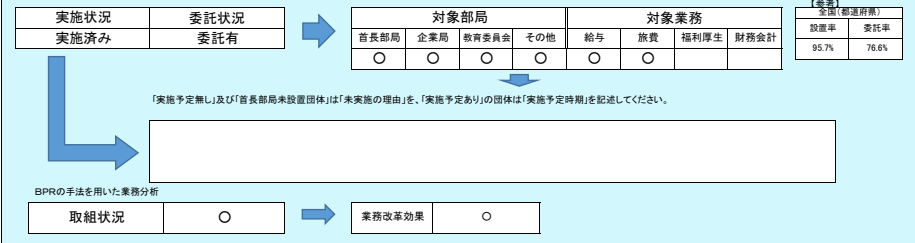
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	民間委託等について、今後検討予定	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

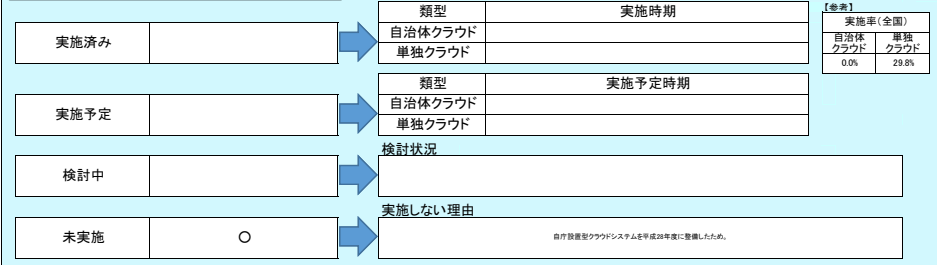
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	15	14	93.3%	休止中のため	0		90.2%
プール	4	4	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公民館、福祉センター等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	試験研究機関であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	試験研究及び相談業務を中心に職員を配置している。	25.4%
大規模公園	9	9	100.0%		0		88.0%
公営住宅	68	19	27.9%	施設数が多く段階的な導入を検討中のため。	0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市内の図書館の指定管理制に比べて指定管理制の導入が困難なことから、指定管理制の導入が困難なため。	1	調査相談業務及び市町村との調整・連携に関する業務を中心に職員を配置している。	11.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	9	7	77.8%	調査研究を行う観点から直営で実施すべき施設であるため。	2	調査研究及び教育普及活動に関する業務を中心に職員を配置している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	新施設の整備に併せて廃止を予定しているため。	2	社会教育活動及び施設管理に関する業務を中心に職員を配置している。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		69.2%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		84.6%

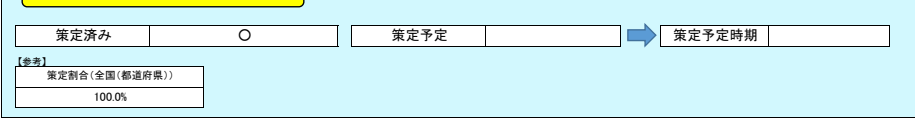
(3)庶務業務の集約化



(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備

